

## 島根原子力発電所 2 号機に関する状況等について

島根原子力発電所 2 号機に関する状況等について下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 出雲市原子力安全顧問から出された意見の概要について

資料 1

#### 2. 第 1 2 回出雲市原子力発電所環境安全対策協議会について

資料 2

(1) 日 時 令和 4 年 1 月 2 2 日 (土) 9 : 3 0 ~ 1 0 : 5 5

(2) 場 所 出雲市役所くにびき大ホール

(3) 説明内容

①島根原子力発電所に関する出雲市住民説明会について

②島根原子力発電所 2 号機の再稼働判断に係る知事・3 市長会議について

③出雲市原子力安全顧問から出された意見の概要

## 出雲市原子力安全顧問から出された意見の概要

原子力安全顧問会議等が出された意見の概要は、次のとおりであった。なお、記載した意見は、主なものについて市がその主旨をまとめたものである。

### 1. 安全性

顧問からは、原子力規制委員会の審査結果、中国電力株式会社の安全対策等を疑問視する意見はなかったが、今後取り組んでいくべき課題について意見があった。

- ・フィルタベントや特定重大事故等対処施設などの新たな設備は、事故事象のリスクが小さくなるのは間違いないが、新しいリスクに繋がる。新たなリスクも含め総合的に考えても、この設備を作った方が良いと判断したという説明をしていただきたい。特に、先端科学設備は、より適切なリスク評価を行っていただきたい。
- ・電源の独立性は図られているが、電源ケーブルや計測制御ケーブル系統をはじめ系統分離を確実に行っていただきたい。また、故意事象も考慮する必要がある。
- ・原子力発電所がテロ攻撃を受けた場合、原子炉が稼働中であるか、停止中であるかによる周囲への影響の差異については、無数のシナリオが考えられ一概に言えない。
- ・新規制基準により安全対策は更に強化されており、原子力災害時に、時間的な猶予なく放射性物質が放出される事態が生じる可能性は、非常に低い。ただし、可能性はゼロではなく、起こり得る想定は可能な限りしておく必要がある。
- ・日本の事故対応は、原因を明らかにして、再発防止を徹底するという手法をとりがちだが、なぜ防げなかったのかという観点の分析が非常に重要である。再発防止を続けるだけでは、別の状況で同じような問題が起こる可能性があるため、今後起こるかもしれない新たな問題も想定して対策を講じる必要がある。
- ・国が原子力発電をエネルギー源として維持していくのであれば、長期的視点に立つ必要があり、技術者の様々な意見を集約しながら安全を維持していく産業界の取組は非常に重要である。
- ・宍道断層による地震動については、追加調査結果を踏まえて断層長さを 39km とした上で複数の破壊パターンを想定して設定されており、現状の知見では妥当なものとするが、今後各地で発生する地震の断層破壊パターンからも新たな知見を取り入れて継続的な検討を実施いただきたい。

- ・島根原子力発電所の安全性が他の原子力発電所に劣っているとは思っておらず、再稼働に反対するものではない。ただし、過去の経験に基づかないリスクも含めて継続的な改善が必要であり、行政、事業者とも厳しい目で自己改善に取り組んでいただきたい。

## 2. 必要性

顧問からは、国のエネルギー政策を疑問視する意見はなかったが、原子力発電だけでなく、各電源の一長一短を丁寧に説明するよう求める意見があった。

- ・原子力発電所が運転停止している間、電力事業者の努力で電力を融通できたが、今後もできるという保障はない。電力の安定供給という面で、様々な電源のあり方を踏まえながら進めていただきたい。
- ・原子力発電のみならず、全てのエネルギーシステムにはリスクがあり、それをしっかりと考えながら推進していくという考え方は理解できる。エネルギー基本計画の実現を阻むリスクを事前に拾い上げ、国と事業者が役割分担しながら、リスクが顕在化しないうちに潰していくことが必要である。
- ・原子力発電の課題のみ強調されると、説明を受ける側も不安を感じる。再生可能エネルギーもコスト面、安定供給の面など克服しなければならない課題が多いことから、各電源の一長一短を満遍なく説明できれば、ベースロード電源としての原子力発電の理解が深まると考える。
- ・再生可能エネルギーには、時間的な不安定性だけでなく、送配電上の問題点等もある。小容量の電源が数多く設置されても、現状の送配電網では対応できず、膨大な投資が必要であることを伝えることも重要である。原子力発電の課題だけでなく、再生可能エネルギーの課題も対等に比較した方が良い。

## 3. 住民の避難対策

原子力災害時の避難対策について、顧問からは、国・県・市の避難対策や取組を疑問視する意見はなかったが、更なる実効性の向上に向けた意見があった。

- ・原子力災害のシナリオは、標準パターンだけでなく、複合災害など様々な可能性を想定し、今後、国で詰めていただきたい。
- ・原子力災害時の初期対策として、まずは屋内に退避し、その後の状況を把握してから避難を開始するという方策は妥当である。

- ・緊急事態発生時の、国、自治体、そして住民への情報伝達体制が想定されていることは、非常にすばらしいが、実際に、その体制が機能し、情報伝達が適切に行われるかということが重要である。
- ・様々な自然災害との複合災害や、感染症の影響なども想定される。警察、消防、海上保安庁、防衛省による運輸などハード面の対応だけでなく、住民への適切な情報伝達も重要である。
- ・自然災害や感染症の影響が想定される場合、住民に対して適切な情報伝達を行うためには、一般災害や公衆衛生を所管する立場の方も含めた連絡体制を整えなければならない。
- ・組織が大きくなるほど、情報共有は上手くいかなることが多い。複合災害が発生した場合、住民は、原子力災害や自然災害の情報が同時に別々に提供されると、対応に戸惑う可能性がある。情報伝達は、国と自治体間の情報伝達、組織内の情報伝達、住民への情報伝達の3段階あるが、実際の場面で円滑な情報伝達ができるよう、様々な想定を考え訓練していただきたい。
- ・原子力災害と感染症の脅威が同時進行する場合、住民は、屋内退避と感染症対策のどちらを優先すべきかを迷うことになり、パニックになる人も出てくる可能性が考えられる。複数のリスクを住民にどのように伝えるかというリスクコミュニケーションのあり方も、様々な想定を行い、より良い仕組みにしていきたい。
- ・福島では、安定ヨウ素剤が一切使えなかった経緯があったかと思う。特に緊急性の高い地域は事前配布しかないが、それ以外の地域の住民は、何故、事前配布しないのかと思うのではないか。事前教育が重要である。また、リスクもあり、高齢者には意味がない一方、妊婦や乳幼児への効果が最も高いなど、年代による差もある。事前配布しない地域の住民に対しても、説明会等の場を設けるべきである。

#### 4. その他

- ・原子力発電所の立地に伴うメリットとして、電力の安定供給はもとより雇用を生み出していることが大変大きな地域貢献ではないか。説明資料には、社員数が記載されており、また社員の方が、地域の方々と一緒に取り組まれている活動や社会貢献活動が紹介されているが、それとは別に、中国電力の社員の方々が日々業務に邁進されていることが、実は一番役に立っているはずである。社員の日々の尽力を、もう少しポジティブに紹介しても良いのではないか。

質問・意見	回答主旨
<p><b>【高レベル放射性廃棄物の最終処分等】</b> 原子力安全顧問の意見にあった「様々な電源のあり方を踏まえ」というところは大事である。また、安全対策協議会は、前回開催されてから短期間での開催となったが、周辺自治体は、県から意見を求められる立場だと思うので、このような会議を開いて対応することは、大いに結構である。さらに、多くの市民に意見を聞いて欲しい。</p> <p>福島の事故は人災である。原子力発電所がなければ、あのような災害は起こらなかった。</p> <p>また、原子力発電所を安全に使っても、必ず核のごみ、いわゆる核分裂生成物が生じる。処分地も決まっておらず、原子力発電所はなくなっても、核分裂生成物はずっと残り続ける。自分たちさえ良ければいい、後のことは後世の人達に任せればいい、そういう生活の仕方をしたくない。</p>	<p>高レベル放射性廃棄物の最終処分地については、非常に重要であり、国がしっかりと理解活動を行い、着実に進めていただきたいと思っている。</p> <p>将来世代のことも踏まえて、しっかり考えるべきという意見については、国のエネルギー政策に考慮されており、例えばCO<sub>2</sub>排出削減など地球温暖化対策により、将来にわたって持続可能な社会にしていくことが謳われている。</p> <p>住民説明会も行ったが、今後も原子力防災の取組も含め、地区の方と直接、相談させていただく機会を設けていきたいと思っている。</p> <p>安全対策協議会の開催間隔については、今後も動きがあれば、しっかりと情報提供をさせていただき、意見をいただきたいと考えている。</p>
<p><b>【プルサーマル】</b> 原子力発電では、ウラン燃料が使用されているが、使用済み燃料を再処理して、再利用する、いわゆるプルサーマルについては、取り組む際に、再度協議されるのか、あるいは少しずつ移行されるのか。</p>	<p>中国電力株式会社においても、プルサーマル計画があると聞いているが、具体的な時期等については聞いていない。そうした動きがあれば、安全対策協議会にも説明させていただきたい。</p> <p>なお、再処理工場については、原子力規制委員会から許可が出され、今後、建設を進めていくと聞いている。</p>
<p><b>【原発ゼロの将来目標・避難者の受入れ】</b> 脱炭素社会の実現のため、また昨今の経済情勢からも、当面、島根原発2号機の再稼働は必要だが、福島第一原発事故のようなことは、二度と起こってはいけないと思っている。</p> <p>当面は仕方がないが、将来的には原発ゼロをめざす、リスクのある原発をいつまでも続けてはならない、ということ、出雲市としても機会があれば国に伝えて欲しい。</p> <p>広域避難計画では、湖陵地域に平田地域から避難されることになっている。当然受け入れて支援しないとイケないと思っているが、具体的に何をすれば良いか。湖陵地域でも、自主的に避難する方が多くいると思う。そうした場合、一体誰が支援するのか、非常に心</p>	<p>原発の将来について、市長はかつて「将来的には原子力発電の依存度を段階的に減らしていく必要がある。一方で、市民生活、社会経済活動を維持していくためには、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギー比率の引き上げを行う必要があるが、相当程度、時間を要する。一気に国内すべての原発を廃炉にするのは困難であり、段階的に減らしていくのが現実的ではないか。」という主旨の発言をされていた。</p> <p>いただいた意見については、市長に報告し、機会があれば国・県に対して伝えてみたい。</p> <p>避難者には、様々な世代の方がいらっしゃると思うが、基本的に身の回りのことは、避難者のご家族で対応していただき、受け入れ</p>

質問・意見	回答主旨
配している。	<p>側の地区には、避難所開設の支援等をお願いしたいと思っている。</p> <p>今後、地区の方と、より具体的な相談をさせていただくとともに、実際に避難訓練を行うなどの取組が重要だと思っている。</p>
<p><b>【避難者の受入れ】</b></p> <p>大社地域の荒木地区には、平田地域の4地区から避難されるが、地区の防災組織の会議等の場で、例えば避難者の受入れや要支援者の情報等について聞いたことがない。市内避難について、具体性がない、全く進んでいないと感じる。</p>	<p>市内避難について、全く進んでいないと受け取っておられることは大変申し訳なく思っている。避難する、避難者を受け入れるという行動自体は、自然災害も、原子力災害も変わらないが、今後、避難する側の地区、受け入れる側の地区、それぞれと具体的に相談していく必要があると思っている。</p>
<p><b>【コロナ禍における避難対策】</b></p> <p>コロナ禍において、広島に避難できるのか、多くの避難者をバスに乗せることができるのか、など新たな問題が生じていると思う。</p> <p>また、福島事故から10年経つが、緊急事態宣言は解かれておらず、まだ帰れない人がいる。国会では「福島原発は津波が来ても大丈夫か」との質問に対して、いとも簡単に大丈夫だと答弁され、何も対応されなかった。住民の不安や、一生懸命対応している人達の努力が報われる政治が本当に行われているのかと疑念を抱いている。</p> <p>自分達の会でも、絶対避難できないというのが、みんなの意見である。</p>	<p>原子力災害時に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大があった場合は、ガイドライン、対応マニュアルに従って感染対策を取りながら避難する。</p> <p>原発事故の教訓を踏まえて策定された新たな規制基準に適合し、許可が出た場合、国は、福島と同様な重大事故に発展する可能性は極めて低いとのことだが、一方で絶対に安全とは言えないとも聞いている。</p> <p>市民に安全に避難いただけるように、避難計画は作って終わりではなく、課題が見つかれば、随時改善していく。また、新型コロナウイルス感染症対策を含め、訓練を繰り返すことで実効性を高めていくことが、我々の役目だと思っている。</p>
<p><b>【原子力災害時の補償】</b></p> <p>避難が必要となった場合、例えば、農地はどうなるのか、また企業活動はできなくなるし、商売されている方も続けられなくなる。避難先での生活にお金もかかる。そうしたことへの補償は、すぐに行われるのか。</p>	<p>事故の責任は、電力事業者にある。中国電力株式会社も、責任は事業者にあり、事故の補償にもしっかりと対応すると言っている。そのうえで、国も確実に補償が受けられるように対応することになっている。</p>

質問・意見	回答主旨
<p><b>【安全対策・住民周知】</b>            原発を再稼働すれば、使用しなくなるまで、長期的にリスクを負っていくことになる。原発事故を踏まえ、一定の対応はされていると思うが、それで終わりにせず、将来的なリスクの可能性も含めて想定しながら対応していく必要がある。            また、地域住民に伝わるように、わかりやすい言葉で説明していただきたい。</p>	<p>どこかの時点で、これで対策が十分だと考えてしまうことは、むしろ危険である。新たな課題があれば、対策を見直していくことは重要であり、引き続き取り組んでいきたい。            現在、県と相談しながら、原子力災害時の避難行動をわかりやすく記載したパンフレット等を地区単位で作成し、全戸配布したいと考えている。</p>
<p><b>【周辺自治体の意見反映ができる仕組み・住民投票条例】</b>            原発の再稼働を進めるにあたり、周辺自治体の意見を反映できる新たな法制度を要望されているが、新たな法制度とは具体的にどのようなことか。            2号機再稼働の是非を問う住民投票条例の制定を求め市民運動が起きている。こうした住民投票条例を制定することも、新たな法制度に関わることか。</p>	<p>原発の稼働・再稼働にあたり、法律上、立地自治体、周辺自治体の了解が必要であるとは明記されていない。そのため、電力事業者と自治体が、安全協定を結ぶことによって、事前了解権を担保しているのが実状である。            国に求めているのは、立地自治体、周辺自治体の別なく、関係自治体の意見が稼働・再稼働に反映できる法律上の仕組みが欲しいということである。            住民投票条例を含めた法制度を求めているわけではない。            なお、出雲市でも住民投票条例制定を求める署名活動が行われているが、有効な署名数が集められれば、当然、法律に基づき、市として必要な手続きをとっていく。</p>
<p><b>【市主催の住民説明会】</b>            市主催の住民説明会の参加者数、周知方法及びユーチューブの動画閲覧数を教えてください。また、住民説明会の内容は、市民にも公開されるのか。</p>	<p>参加者数は、1回目が28名、2回目が30名であった。また、防災行政無線、市のホームページやSNSなど、市の広報媒体を使用して周知した。            ユーチューブでの動画配信は、県、市共催の住民説明会では実施したが、市主催の説明会では実施していない。            住民説明会における質疑等の内容は、市ホームページに掲載して公開する。</p>
<p><b>【原子力安全顧問の意見】</b>            中国電力株式会社の過去の不適切事案を踏まえ、原子力安全顧問から、同社職員の意識改革等についての意見は出なかったのか。</p>	<p>過去の顧問会議では、中国電力株式会社の説明を受けるなかで、そういったご意見もあったと思っている。原子力安全顧問会議は、不適切事案に限らず、改善していくべき事項、課題等について指摘いただくことを目的としており、様々な意見をいただいている。</p>